

令和5年度

久喜市水道事業会計決算審査意見書

久喜市監査委員



久監査第 75 号

令和6年8月1日

久喜市長 梅 田 修 一 様

久喜市監査委員 菊 地 雅 之

久喜市監査委員 春 山 千 明

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度久喜市水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第1 審査の概要

1 準 拠 基 準	1
2 審 査 の 対 象	1
3 審 査 の 着 眼 点	1
4 審査の主な実施内容	1
5 審 査 の 期 間	1
6 審 査 の 結 果	1

第2 経営分析

1 経営成績の概況	2
(1) 施設の利用状況について	2
(2) 人件費と労働生産性について	3
(3) 支払利息について	4
2 財政状態について	4
3 建設改良事業について	5
4 む す び	6

別 表

1 事業規模の推移及び概要	7
2 比較損益計算書	8
3 給水原価にかかる要素別費用構成表	10
4 比較貸借対照表	12
5 比較キャッシュ・フロー計算書	14

凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数整理によるものである。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」…………… 該当数値なし

「△」…………… マイナス

県内類似団体平均値……………「令和4年度地方公営企業決算状況調査」から、計画給水人口を基
に県内同規模の5団体（加須市、鴻巣市、深谷市、三郷市、桶川北本
水道企業団）を選定し、算出した平均値

令和5年度久喜市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 準拠基準

久喜市監査基準

2 審査の対象

令和5年度久喜市水道事業会計決算

3 審査の着眼点

決算書類等が関係法令に基づき調製され、かつ計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算執行及び事業の経営管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査した。

4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書類等について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

5 審査の期間

令和6年6月5日から令和6年8月1日まで

6 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法等関係法令の定めるところに準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、財政状態が適正に表示されているものと認められた。

第2 経営分析

1 経営成績の概況

水道事業の令和3年度から令和5年度の経営成績は、比較損益計算書（別表2）のとおりである。

令和5年度の損益収支をみると営業収益は3,442,539千円、営業費用は3,272,453千円となり、差し引き170,086千円の営業利益が生じている。

収益的収支の収入は3,834,660千円、収益的収支の支出は3,303,150千円となり、531,510千円の純利益となっている。

また、有収水量1 m³当たりの収益性をみると次のとおりである。

※供給単価＝給水収益（円）÷年間総有収水量（m³）

(単位：円)

区 分 \ 年 度	5	4	3	県内類似団体 平均(4年度)
供 給 単 価 ※	194.24	182.84	192.75	149.64
給 水 原 価	185.32	182.07	178.23	159.59
差 引	8.92	0.77	14.52	△9.95

この表から令和5年度は供給単価が給水原価を上回っており、8.92円の利益となっている。

次に、水道事業の経済性を評定する経営比率を算出すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	5	4	3	算 式
経営資本営業利益率 (%)	0.57	0.37	0.76	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.12	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	4.94	3.36	6.53	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する令和5年度の経営資本営業利益率は、令和4年度に比べ0.20ポイント増加している。

このような経営成績をさらに分析すると、次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

水道事業の1日配水能力は、事業規模の推移及び概要（別表1）のとおり、64,900m³となっている。

これに対して1日平均配水量は、47,389m³となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、73.02%となっている。

施設利用率を負荷率と最大稼働率とに分解すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	5	4	3	算 式
施 設 利 用 率	73.02	73.77	75.82	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	92.62	92.24	92.83	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	78.84	79.97	81.67	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

(2) 人件費と労働生産性について

水道事業の全職員の平均年齢や平均勤続年数等は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	5	4	3	県内類似団体 平均(4年度)
全 職 員 (平 均)				
基 本 給 (円)	326,842	311,861	314,207	343,672
手 当 (円)	157,848	142,189	142,648	162,893
年 齢 (歳)	46	46	48	45
勤 続 年 数 (年)	22	22	20	19

給水原価に係る人件費は、給水原価にかかる要素別費用構成表(別表3)のとおり、157,673千円で、給水原価に占める割合は、5.3%となっている。

水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

区 分 \ 年 度	5	4	3	県内類似団体 平均(4年度)	
職員1人当たり有収水量(m ³)	671,053	646,258	590,386	667,305	
職員1人当たり営業収益(千円)	143,439	133,033	122,638	107,474	
職員1人当たり給水人口(人)	6,278	6,026	5,397	6,259	
当 給 水 量 一 万 m ³	損益勘定所属職員数(人)	5.45	5.65	6.18	5.47
	原浄配水施設関係職員数(人)	2.27	2.49	2.87	2.37
	営業関係職員数(人)	2.95	2.94	3.09	3.10

この表から、水道事業における労働生産性を最も端的に示す職員1人当たりの有収水量が令和4年度と比較して24,795m³増加するなど、大幅な上昇が見られたところである。

また、損益勘定所属職員の平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係を分析すると、次のとおりであり、平均給与及び労働生産性は増加しているが、労働分配率は同数である。

区 分 \ 年 度	5	4	3	算 式
平 均 給 与 (千円)	5,678	5,265	5,083	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 生 産 性 (千円)	143,439	133,033	122,638	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)	3.96	3.96	4.15	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

(3) 支払利息について

水道事業の支払利息は、給水原価にかかる要素別費用構成表（別表3）のとおり、総費用に占める割合と同様に減少している。

2 財政状態について

水道事業の財政状態は、比較貸借対照表（別表4）のとおりである。

また、資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		5	4	3
資 本 的 収 入	負 担 金	121,004,930	76,102,029	17,443,250
	県 補 助 金	50,972,000	0	0
	固定資産売却代金	79,335	0	0
	計	172,056,265	76,102,029	17,443,250
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,551,816,768	1,399,678,408	1,353,226,155
	企 業 債 償 還 金	207,817,091	252,017,941	287,382,431
	計	1,759,633,859	1,651,696,349	1,640,608,586
収 支 差 引 額		△1,587,577,594	△1,575,594,320	△1,623,165,336

この表から令和5年度における資本的収支の不足額は、1,587,578千円となっている。この不足額は、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

次に、資金の変動状況は「別表5 比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

投資活動により1,260,254千円、財務活動により207,817千円、資金がそれぞれ減少している一方、業務活動により1,626,427千円増加したことにより、令和5年度の資金増加額は158,355千円となっている。

水道事業の財務の短期流動性を示す流動比率、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率を算出すると、次のとおりである。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	5	4	3	県内類似団体 平均(4年度)
流 動 比 率	478.79	504.33	457.64	254.06
自 己 資 本 構 成 比 率	94.25	93.95	93.18	76.09
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.20	90.71	91.63	93.84

この表から、自己資本構成比率は、令和4年度に比べ、0.30ポイント増加し、流動比率、固定資産対長期資本比率は、それぞれ25.54ポイント、0.51ポイント減少した。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、1,551,817千円が投じられ、配水管布設替工事、配水管布設替工事関連業務委託、八甫浄水場配水設備更新工事、舗装本復旧工事等を実施した。

4 む す び

以上が令和5年度久喜市水道事業会計決算の概要である。

令和5年度の損益収支をみると、営業収支は170,086千円の営業利益を生じ、営業外収支を含めた経常収支では532,770千円の経常利益で、純利益は531,510千円を生じている。

収益性を示す有収水量1 m³当たりの供給単価は、給水原価を8.92円上回り、日々の経営努力が実を結んだことは、企業経営としての姿勢を評価できるものである。

また、財務指標の一つである自己資本構成比率は、令和4年度の93.95%から94.25%へと0.30ポイント増加した。

一方、令和5年度の年間配水量は17,344千m³で、令和4年度より0.7%減少したが、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は、前年度比0.40ポイント増加し92.86%であった。今後においても、引き続き有収率の向上に努めていただきたい。

終わりに、水道は市民生活や経済活動に欠かすことのできない大切なライフラインである。近年、台風や線状降水帯などによる豪雨災害が全国的に発生しており、また、令和6年能登半島地震が発生する等、ライフラインの重要性に市民の関心が高まっている。そのような中、令和6年能登半島地震により被災した方々を支援するため、応急給水活動を実施したことは評価できるものである。

災害対応の強化も含めた計画的な施設更新を行い、持続可能な水道事業の運営を図り、久喜市水道ビジョン（経営戦略）にある「将来へ引き継ぐ安全・安心な水道」という本市の水道事業の将来像へ向かって、健全経営の下、様々な施策が展開されることを要望する。

別表 1

事業規模の推移及び概要

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増・減	増減率
総人口(人)	150,756	150,740	151,203	16	0.0%
給水人口(人)	150,678	150,658	151,117	20	0.0%
給水戸数(戸)	69,399	68,323	67,697	1,076	1.6%
普及率(%)	99.95	99.95	99.94	0.00	0.0%
年間配水量(m ³)	17,344,298	17,474,975	17,960,919	△130,677	△0.7%
1日配水能力(m ³)	64,900	64,900	64,900	0	0%
1日最大配水量(m ³)	51,164	51,903	53,006	△739	△1.4%
1日平均配水量(m ³)	47,389	47,877	49,208	△488	△1.0%
年間有収水量(m ³)	16,105,276	16,156,450	16,530,799	△51,174	△0.3%
有収率(%)	92.86	92.45	92.04	0.40	0.4%
職員数(人)	30	31	34	△1	△3.2%

別表2

比較損益計算書

(単位：円・%)

区分 科目	令和5年度				令和4年度				令和3年度	
	金額	構成比	前年度差引額	増減率	金額	構成比	前年度差引額	増減率	金額	構成比
水道事業収益(ア)	3,834,660,166	100.0	△ 49,381,580	△ 1.3	3,884,041,746	100.0	47,003,430	1.2	3,837,038,316	100.0
営業収益	3,442,538,960	89.8	116,714,823	3.5	3,325,824,137	85.6	△ 108,040,113	△ 3.1	3,433,864,250	89.5
給水収益	3,128,247,180	81.6	174,149,033	5.9	2,954,098,147	76.1	△ 232,157,483	△ 7.3	3,186,255,630	83.0
受託工事収益	304,960,520	8.0	△ 56,752,240	△ 15.7	361,712,760	9.3	122,970,240	51.5	238,742,520	6.2
その他の営業収益	9,331,260	0.2	△ 681,970	△ 6.8	10,013,230	0.3	1,147,130	12.9	8,866,100	0.2
営業外収益	391,678,097	10.2	△ 166,438,732	△ 29.8	558,116,829	14.4	154,955,440	38.4	403,161,389	10.5
受取利息	288	0.0	△ 3	△ 1.0	291	0.0	△ 301	△ 50.8	592	0.0
長期前受金戻入	282,692,615	7.4	△ 1,061,545	△ 0.4	283,754,160	7.3	△ 6,544,546	△ 2.3	290,298,706	7.6
雑収益	108,985,194	2.8	668,286	0.6	108,316,908	2.8	△ 4,545,183	△ 4.0	112,862,091	2.9
他会計補助金	0	0	△ 166,045,470	皆減	166,045,470	4.3	166,045,470	皆増	0	0
特別利益	443,109	0.0	342,329	339.7	100,780	0.0	88,103	695.0	12,677	0.0
固定資産売却益	442,149	0.0	442,149	皆増	0	0	0	—	0	0
過年度損益修正益	960	0.0	△ 99,820	△ 99.0	100,780	0.0	88,103	695.0	12,677	0.0
水道事業費用(イ)	3,303,150,411	100.0	55,079,504	1.7	3,248,070,907	100.0	△ 1,671,855	△ 0.1	3,249,742,762	100.0
営業費用	3,272,452,785	99.1	58,226,321	1.8	3,214,226,464	99.0	4,550,373	0.1	3,209,676,091	98.8
原水及び浄水費	1,424,952,566	43.1	42,690,074	3.1	1,382,262,492	42.6	7,766,040	0.6	1,374,496,452	42.3
配水及び給水費	248,988,189	7.5	△ 163,804	△ 0.1	249,151,993	7.7	1,607,822	0.6	247,544,171	7.6
受託工事費	34,048,358	1.0	13,303,502	64.1	20,744,856	0.6	9,125,046	78.5	11,619,810	0.4
総係費	216,010,796	6.5	7,829,017	3.8	208,181,779	6.4	△ 34,925,748	△ 14.4	243,107,527	7.5
減価償却費	1,317,787,878	39.9	25,149,895	1.9	1,292,637,983	39.8	3,175,664	0.2	1,289,462,319	39.7
資産減耗費	30,664,998	0.9	△ 30,582,363	△ 49.9	61,247,361	1.9	17,801,549	41.0	43,445,812	1.3
営業外費用	28,993,938	0.9	△ 2,804,635	△ 8.8	31,798,573	1.0	△ 6,654,578	△ 17.3	38,453,151	1.2
支払利息及び企業債取扱諸費	25,965,567	0.8	△ 5,833,006	△ 18.3	31,798,573	1.0	△ 6,654,578	△ 17.3	38,453,151	1.2
雑支出	3,028,371	0.1	3,028,371	皆増	0	0	0	—	0	0
特別損失	1,703,688	0.1	△ 342,182	△ 16.7	2,045,870	0.1	432,350	26.8	1,613,520	0.0
過年度損益修正損	1,703,688	0.1	△ 342,182	△ 16.7	2,045,870	0.1	432,350	26.8	1,613,520	0.0
当年度純利益(ア) - (イ)	531,509,755	—	△ 104,461,084	△ 16.4	635,970,839	—	48,675,285	8.3	587,295,554	—

給水原価にかかると要素別費用構成表

区分	令和5年度				令和4年度				令和3年度		
	費用額	有収水量 1 m ³ 当たり費用	構成比	増減率	費用額	有収水量 1 m ³ 当たり費用	構成比	増減率	費用額	有収水量 1 m ³ 当たり費用	構成比
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%
人件費	157,672,786	9.79	5.3	3.2	152,746,018	9.45	5.2	△ 5.9	162,318,913	9.82	5.5
減価償却費	1,045,112,341	64.89	35.0	2.8	1,016,855,901	62.94	34.6	1.0	1,006,834,798	60.91	34.2
支払利息	25,965,567	1.61	0.9	△ 18.3	31,798,573	1.97	1.1	△ 17.3	38,453,151	2.33	1.3
動力費	62,644,109	3.89	2.1	△ 15.6	74,263,484	4.60	2.5	32.0	56,253,991	3.40	1.9
修繕費	66,198,823	4.11	2.2	△ 13.3	76,354,231	4.73	2.6	2.8	74,287,200	4.49	2.5
薬品費	2,339,140	0.15	0.1	6.6	2,193,510	0.14	0.1	△ 37.1	3,488,310	0.21	0.1
受水費	1,057,147,856	65.64	35.4	△ 0.6	1,063,903,870	65.85	36.2	△ 1.3	1,078,261,665	65.23	36.6
その他の費用	567,625,128	35.24	19.0	8.4	523,410,434	32.40	17.8	△ 0.6	526,312,698	31.84	17.9
合計	2,984,705,750	185.32	100.0	1.5	2,941,526,021	182.07	100.0	△ 0.2	2,946,210,726	178.23	100.0

別表4

比較貸借対照表

(単位：円・%)

借方		貸方								借方		貸方															
		令和5年度				令和4年度						令和3年度				令和5年度				令和4年度				令和3年度			
		金額	構成比	前年度差引額	増減率	金額	構成比	増減率	金額			構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比					
区分	科目								区分	科目																	
資産	固定資産	26,701,083,994	87.9	87,637,979	0.3	26,613,446,015	88.7	△ 0.1	26,640,191,864	89.5	負債	固定負債	979,331,153	3.2	△ 162,152,192	△ 14.2	1,141,483,345	3.8	△ 15.4	1,349,300,436	4.5						
	有形固定資産	26,689,423,758	87.9	87,033,336	0.3	26,602,390,422	88.6	△ 0.1	26,636,271,914	89.5		企業債	979,331,153	3.2	△ 162,152,192	△ 14.2	1,141,483,345	3.8	△ 15.4	1,349,300,436	4.5						
	土地	955,536,631	3.1	0	0	955,536,631	3.2	0	955,536,631	3.2		流動負債	765,770,512	2.5	91,505,708	13.6	674,264,804	2.2	△ 0.8	679,818,889	2.3						
	建物	862,098,971	2.8	△ 2,994,349	△ 0.3	865,093,320	2.9	△ 2.7	888,814,180	3.0		企業債	162,152,192	0.5	△ 45,664,899	△ 22.0	207,817,091	0.7	△ 17.5	252,017,941	0.8						
	構築物	19,902,968,256	65.5	122,499,619	0.6	19,780,468,637	65.9	△ 0.8	19,938,522,792	67.0		未払金	481,782,453	1.6	149,831,623	45.1	331,950,830	1.1	12.4	295,397,780	1.0						
	機械及び装置	4,469,413,355	14.7	△ 348,288,090	△ 7.2	4,817,701,445	16.1	2.0	4,722,823,348	15.9		預り金	103,570,867	0.3	△ 4,136,016	△ 3.8	107,706,883	0.4	△ 4.4	112,630,168	0.4						
	車両、運搬具	2,678,430	0.0	△ 1,255,986	△ 31.9	3,934,416	0.0	△ 29.1	5,550,312	0.0		引当金	16,665,000	0.1	△ 925,000	△ 5.3	17,590,000	0.1	△ 2.7	18,073,000	0.1						
	工具、器具及び備品	39,367,023	0.1	△ 6,285,007	△ 13.8	45,652,030	0.2	△ 4.3	47,679,271	0.2		その他流動負債	1,600,000	0.0	△ 7,600,000	△ 82.6	9,200,000	0.0	441.2	1,700,000	0.0						
	建設仮勘定	457,361,092	1.5	323,357,149	241.3	134,003,943	0.4	73.3	77,345,380	0.3		繰延収益	5,110,790,583	16.8	△ 107,298,166	△ 2.1	5,218,088,749	17.4	△ 3.0	5,378,001,777	18.1						
	無形固定資産	11,577,416	0.0	604,643	5.5	10,972,773	0.0	186.0	3,837,130	0.0		長期前受金	5,110,790,583	16.8	△ 107,298,166	△ 2.1	5,218,088,749	17.4	△ 3.0	5,378,001,777	18.1						
	電話加入権	548,727	0.0	0	0	548,727	0.0	0	548,727	0.0		負債合計	6,855,892,248	22.6	△ 177,944,650	△ 2.5	7,033,836,898	23.4	△ 5.0	7,407,121,102	24.9						
	施設利用権	3,059,689	0.0	△ 114,357	△ 3.6	3,174,046	0.0	△ 3.5	3,288,403	0.0		資本金	20,116,727,237	66.2	535,772,101	2.7	19,580,955,136	65.2	3.0	19,003,273,999	63.9						
	ソフトウェア	7,969,000	0.0	719,000	9.9	7,250,000	0.0	皆増	0	0		自己資本金	20,116,727,237	66.2	535,772,101	2.7	19,580,955,136	65.2	3.0	19,003,273,999	63.9						
	投資	82,820	0.0	0	0	82,820	0.0	0	82,820	0.0		剰余金	3,394,934,090	11.2	△ 4,262,346	△ 0.1	3,399,196,436	11.3	1.7	3,340,906,734	11.2						
	その他投資	82,820	0.0	0	0	82,820	0.0	0	82,820	0.0		資本剰余金	688,429,537	2.3	0	0	688,429,537	2.3	0	688,429,537	2.3						
	流動資産	3,666,469,581	12.1	265,927,126	7.8	3,400,542,455	11.3	9.3	3,111,109,971	10.5		工事負担金	425,541,488	1.4	0	0	425,541,488	1.4	0	425,541,488	1.4						
	現金預金	2,969,026,643	9.8	158,355,474	5.6	2,810,671,169	9.4	9.2	2,573,573,482	8.7		受贈財産評価	127,056,855	0.4	0	0	127,056,855	0.4	0	127,056,855	0.4						
	未収金	544,696,065	1.8	△ 38,614,868	△ 6.6	583,310,933	1.9	9.7	531,625,638	1.8		国庫補助金	14,235,000	0.0	0	0	14,235,000	0.0	0	14,235,000	0.0						
	貯蔵品	7,183,403	0.0	1,707,070	31.2	5,476,333	0.0	12.6	4,863,631	0.0		加入金	121,596,194	0.4	0	0	121,596,194	0.4	0	121,596,194	0.4						
	前払費用	1,243,470	0.0	159,450	14.7	1,084,020	0.0	3.5	1,047,220	0.0		利益剰余金	2,706,504,553	8.9	△ 4,262,346	△ 0.2	2,710,766,899	9.0	2.2	2,652,477,197	8.9						
前払金	144,320,000	0.5	144,320,000	皆増	0	0	—	0	0	減債積立金	749,658,382	2.5	144,399,588	23.9	605,258,794	2.0	8.0	560,279,887	1.9								
										建設改良積立金	1,217,519,325	4.0	0	0	1,217,519,325	4.1	0	1,217,519,325	4.1								
										当年度未処分利益剰余金	739,326,846	2.4	△ 148,661,934	△ 16.7	887,988,780	3.0	1.5	874,677,985	2.9								
										資本合計	23,511,661,327	77.4	531,509,755	2.3	22,980,151,572	76.6	2.8	22,344,180,733	75.1								
資産合計	30,367,553,575	100.0	353,565,105	1.2	30,013,988,470	100.0	0.9	29,751,301,835	100.0	負債資本合計	30,367,553,575	100.0	353,565,105	1.2	30,013,988,470	100.0	0.9	29,751,301,835	100.0								

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和5年度	前年度差引額	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	531,509,755	△ 104,461,084	635,970,839
減価償却費	1,317,787,878	25,149,895	1,292,637,983
資産減耗費	30,664,998	△ 30,582,363	61,247,361
長期前受金戻入額	△ 282,692,615	1,061,545	△ 283,754,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	646,163	△ 25,563	671,726
受取利息	△ 288	3	△ 291
支払利息	25,965,567	△ 5,833,006	31,798,573
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 442,149	△ 442,149	0
未収金の増減額 (△は増加)	37,968,705	90,325,726	△ 52,357,021
未払金の増減額 (△は減少)	149,831,623	113,278,573	36,553,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,707,070	△ 1,094,368	△ 612,702
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 159,450	△ 122,650	△ 36,800
前払金の増減額 (△は増加)	△ 144,320,000	△ 144,320,000	0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,136,016	787,269	△ 4,923,285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 925,000	△ 442,000	△ 483,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7,600,000	△ 15,100,000	7,500,000
小 計	1,652,392,101	△ 71,820,172	1,724,212,273
受取利息	288	△ 3	291
支払利息	△ 25,965,567	5,833,006	△ 31,798,573
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,626,426,822	△ 65,987,169	1,692,413,991
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,415,362,797	△ 143,212,405	△ 1,272,150,392
無形固定資産の取得による支出	△ 2,169,000	5,081,000	△ 7,250,000
有形固定資産の売却による収入	515,091	515,091	0
一般会計からの繰入金等による収入	110,424,267	34,322,238	76,102,029
国庫補助金等による収入	46,338,182	46,338,182	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,260,254,257	△ 56,955,894	△ 1,203,298,363
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 207,817,091	44,200,850	△ 252,017,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,817,091	44,200,850	△ 252,017,941
資金増加額 (又は減少額)	158,355,474	△ 78,742,213	237,097,687
資金期首残高	2,810,671,169	237,097,687	2,573,573,482
資金期末残高	2,969,026,643	158,355,474	2,810,671,169